

## 情報基盤研究開発センター

|    |       |       |         |
|----|-------|-------|---------|
| I  | 研究の水準 | ..... | 研究 21-2 |
| II | 質の向上度 | ..... | 研究 21-4 |

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）中の査読付き論文発表数は年度平均約72件であり、専任教員一人当たり年度平均4件から5件となっている。また、学会発表は専任教員一人当たり年度平均約6件以上となっており、うち約3割が国際会議での発表となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択金額は平均約1,640万円、共同研究の受入金額は平均約400万円、受託研究の受入金額は平均約4,660万円、寄附金の受入金額は平均約240万円となっている。
- 学生のパソコン必携化やそれを有効活用するためのe-learningシステムに関する研究開発を進めている。また、サイバーセキュリティセンターを設置し、サイバーセキュリティに関する喫緊の課題に対応するための研究に取り組んでいる。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- スーパーコンピュータ及び超高速ネットワークを活用した超高速計算環境を社会に提供しており、「京」コンピュータとの互換性を有するスーパーコンピュータや、最新のメニーコアプロセッサによるアクセラレータを搭載した高性能アプリケーションサーバ等を導入している。第2期中期目標期間中の利用者数は、年度平均約1,200人となっている。
- 共同利用における利用者総数は、平成22年度の908名から平成27年度の1,461名となっている。
- 第2期中期目標期間中、フォーラムや講演会を年度平均4回、利用者講習会等を年度平均18回開催し、学内外の研究者に対し最新の技術動向や研究動向を調査するための機会を提供している。

以上の状況等及び情報基盤研究開発センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面においては、特にウェブ情報学・サービス情報学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、ウェブ情報学・サービス情報学の「次世代情報検索技術に関する研究」があり、インターネット上の大量ドキュメントの有効活用に関する研究成果をあげている。
- 社会、経済、文化面においては、特に情報ネットワークの細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、情報ネットワークの「次世代ネットワークに関する国際共同研究とそれを通じた若手研究者育成」があり、新しい移動体ネットワーク、次世代 ICT やネットワークに関して国際共同研究を行い、アジア圏のインターネットの技術水準の向上に貢献している。

以上の状況等及び情報基盤研究開発センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、情報基盤研究開発センターの専任教員数は13名、提出された研究業績数は3件となっている。

学術面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績1件（延べ2件）について判定した結果、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択金額は平均約 1,640 万円、共同研究の受入金額は平均約 400 万円、受託研究の受入金額は平均約 4,660 万円、寄附金の受入金額は平均約 240 万円となっている。
- 共同利用における利用者総数は平成 22 年度の 908 名から平成 27 年度の 1,461 名となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、ウェブ情報学・サービス情報学の「次世代情報検索技術に関する研究」があり、インターネット上の大量ドキュメントの有効活用に関する研究成果をあげている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。